

語句編(重要語句&カタカナ&略称)

- ・小さな政府＝夜警国家（消極国家）※ラッサールが名付けた。
- ・大きな政府＝福祉国家（積極国家）
- ・イニシアチブ（イニシアティブ）…国民発案
- ・レファレンダム…国民表決
- ・リコール…国民解職
- ・アムネ스티・インターナショナル…「良心の囚人」の保護
- ・イノベーション…技術革新（コンドラチェフの波の原因）
- ・エンゲル指数…家計費に占める飲食費の割合
- ・オンブズマン制度（行政監察官制度）…中立な第三者が住民の行政に対する苦情を受けて、当局に改善を勧告する制度。
- ・改革・開放政策…中国で1970年代末期から始まった。社会主義市場経済を推進。
- ・コングロマリット（複合企業）…異業種統合（合併）。
- ・罪刑法定主義…犯罪となる行為と刑罰はあらかじめ法律で規定されていなければならないという原則。
- ・サミット（主要国首脳会議）…主要国首脳が毎年開く会議。
- ・産業の空洞化…国内企業が海外直接投資を通じ海外に生産拠点を移し、国内の生産・雇用が衰退してしまう現象。
- ・三面等価の原則…生産・分配・支払の3つの数値が一致するという原則。
- ・市場の失敗…外部不経済などで市場原理が働かないか、弊害が発生すること。
- ・市中消化の原則…国債発行に際し、中央銀行の一律引き受けを排し、市中金融機関を介して消化すべきとの原則。
- ・シビリアン・コントロール…文民統制
- ・所得の再分配…所得配分の不公平を是正するために、社会保障制度や租税制度を通して、高所得者から低所得者に所得を移転すること。
- ・所有と経営の分離…企業の出資者と経営者が異なること。

鄧小平が展開。「経済特区」設置。

・価格の下方硬直性…寡占市場でプライスリーダーが価格を設定し、非価格競争へと発展。

・価格の自動調整作用…需給と供給のバランスで供給量と価格は自動的に均衡する。

・閣議…内閣総理大臣が主宰し、全会一致が原則。

・カルテル…企業連合

・環境アセスメント（環境影響評価）…事前に自然に与える影響を調査。

・欽定憲法…専制君主によって制定された憲法。←→民定憲法

・経済のサービス化…経済の発展で、サービス（第三次産業）の比重が増加すること。

・垂直的公平…所得の多い人がより多く税を負担すべきだという考え方。(ex.所得税)

↑↓

・水平的公平…所得が同じであれば、職種に関係なく同じ税額を負担すべきだという考え方。(ex.消費税)

・コーポレートガバナンス（企業統治）…企業における意思決定の仕組みのこと。

・政治的無関心（政治的アパシー）…国民が政治への関心を失い、選挙での投票も棄権してしまうこと。

・無過失責任制度…公害や製造物による消費者被害について、過失の有無に関わらず加害原因者に損害賠償責任を負わせる制度。

・タックス・ヘイブン…租税回避地

・デタント（緊張緩和）…1960、70年代の冷戦体制の緩和状態。

・ドイモイ（刷新）政策…社会主義国ベトナム版の「改革開放」政策。

・ノーマライゼーション…障がいを負う人々も社会の中で普段通り生活できるようにしようという考え方。

・バリアフリー…生活空間の中で、人の動きを阻害するものを取り除くという考え方。

・ユニバーサルデザイン…すべての人に使いやすいように配慮したデザインにすること。

・ビルト・イン・スタビライザー（自動安定化装置）…直接税の累進性と、社会保障の給付を通じて、景気変動に対する調整を行うメカニズムが自動的に働くこと。

・フィスカル・ポリシー…雇用の安定と経済の安定的成長を促す政策。

・フィランソロピー…企業が教育・芸術・環境保全などの事業に出資し、援助すること。

・ILO…国際労働機関

・双子の赤字…1980年代のアメリカの財政と貿易の両面における赤字のこと。

・INF 全廃条約…中距離核戦力全廃条約

・ニッチ産業（隙間産業）…これまでにどこも手をつけられなかったことをする産業のこと。

・MSF 協定…日米相互防衛援助協定

・ポリシーミックス…財政政策と金融政策の複合政策のこと。

・NATO…北大西洋条約機構

・APEC…アジア太平洋経済協力会議

・NGO…非政府組織

・ASEAN…東南アジア諸国連合

・ODA…政府開発援助

・BIS…国際決済銀行

・OECD…経済協力開発機構

・BRICs(S)…ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ

・OPEC…石油輸出国機構

・COMECON…経済相互援助会議

・PKF…国連平和維持軍

・COP…締約国会議

・PKO…平和維持活動

・CTBT…包括的核実験禁止条約

・PPP…汚染者負担の原則

・ DAC…開発援助委員会

・ EEZ…排他的経済水域

・ EU…欧州連合

・ EURATOM…ヨーロッパ原子力共同体

・ FTA…自由貿易協定

・ GATT…関税及び貿易に関する一般協定

・ IAEA…国際原子力機関

・ IBRD…国際復興開発銀行 = 世界銀行

・ ICBM…大陸間弾道ミサイル

・ ICC…国際刑事裁判所

・ ICJ…国際司法裁判所

・ PTBT…部分的核実験禁止条約

・ UNCTAD…国連貿易開発会議

・ WHO…世界保健機関

・ WTO…ワルシャワ条約機構・世界貿易機関 ※2つあるので注意!

計算編(厳選頻出問題)

経済成長率

ある国における 2015 年の名目 GDP が 200 億ドル、2016 年の名目 GDP が 208 億ドル、2015 年の物価上昇率が 5% であるとする。2015 年の実質経済成長率 (実質 GDP 成長率) を計算しなさい。

①まず、名目 GDP から実質 GDP を計算する。そのために必要なのが GDP デフレーター。GDP デフレーターが初めから与えられている場合もある。

	2015 年	2016 年
名目 GDP	200 億ドル	208 億ドル
実質 GDP		
GDP デフレーター		?
実質 GDP 成長率		

②この問題では GDP デフレーターは与えられていないので、まず GDP デフレーターを算出する必要がある。物価上昇率が 5% なので GDP デフレーターは「105」となる。物価上昇率が 1% なら「101」となり、物価下落率が 3% なら「97」となる。

③GDP デフレーターを使って実質 GDP を計算する計算式は

$$\text{実質 GDP} = \frac{\text{名目 GDP}}{\text{GDP デフレーター}} \times 100$$

④この問題を③に当てはめると、次のようになる。

$$\text{2016 年の実質 GDP} = \frac{208 \text{ (億ドル)}}{105} \times 100 \approx 198 \text{ (億ドル)}$$

⑤あとは実質 GDP の増加率を計算すれば良い。実この表から日本は大型車、アメリカはトラックに比

信用創造

銀行 A が 5000 万円の預金を受け入れ、支払準備率を 5% として企業に貸し出す。さらにこの資金が銀行 B に預金される。銀行の支払準備率 (預金準備率) を全て 5% として、この家庭が繰り返された場合、信用創造で作り出された

銀行全体の預金の増加額を計算しなさい。

①預金の総額 (総預金額) を求められているのか、信用創造の総額 (預金の増加額) を求められているのかに注意!

② [公式] 預金の総額 = 最初の預金額 (原預金額) ÷ 支払準備率 = 5000 万円 ÷ 0.05 = 10 億円

③預金の増加額 = 預金の総額 - 最初の預金額 = 10 億円 - 5000 万円 = 9 億 5000 万円

又は、5000 万円 × (1 - 0.1/0.1) = 9 億 5000 万円 最初の預金額を引き忘れない!

比較生産費説

下記のように日本とアメリカが大型車とトラックをそれぞれ 100 台ずつ合計 400 台生産するとする。このとき生産の特化を行った場合、1200 万ドルでそれぞれ、それぞれ何台ずつ余計に生産できるか。

	大型車	トラック	備考
日本	100 万ドル	200 万ドル	100 台生産するのに必要なコスト
アメリカ	500 万ドル	400 万ドル	
合計生産台数	200 台	200 台	合計コスト 1200 万ドル

①比較優位を考える (下記の表)

	大型車コスト/トラックコスト	トラックコスト/大型車コスト
日本	1/2	2
アメリカ	5/4	4/5

質 GDP の増加率を計算する計算式は、比較優位があることがわかる。

	2015年	2016年
名目 GDP	200 億ドル	208 億ドル
実質 GDP	200 億ドル	198 億ドル
GDP デフレーター	100	105
実質 GDP 成長率		?

⑥この問題を⑤に当てはめると、次のようになる。

$$\text{実質 GDP 成長率} = \frac{\text{本年実質 GDP} - \text{前年実質 GDP}}{\text{前年実質 GDP}} \times 100$$

$$\text{2016 年の実質 GDP 成長率} = \frac{\text{2016 年実質 GDP} - \text{2015 年実質 GDP}}{\text{2015 年実質 GDP}} \times 100$$

解答 - 1%

国際分業のメリットを説明する比較生産費説について考える。次の表はA、B各国で、小麦と車をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働者数をあらわす。これらの生産には労働しか用いられないとする。また、各国内の労働者は、この二つの産業で全員雇用されるとする。この表から読み取れる内容について、下の文章中のA、イ、ウに入る語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

	小麦	車		小麦	車
A国	200人	80人	A国	1単位	1単位
B国	90人	120人	B国	1単位	1単位
				2単位	2単位

②特化で考える

→日本が大型車に、アメリカがトラックに特化すると考えると・・・

	大型車	トラック	備考
日本	300台	0台	←300万ドルで大型車を生産
アメリカ	0台	225台	←900万ドルでトラックを生産
合計生産台数	300台	225台	合計コスト1200万ドル

上記のように特化すると、大型車が100台、トラックが25台余計に生産できる。

解答 大型車100台 トラック25台

$$= \frac{198 - 200}{200} \times 100 = -1\%$$

小選挙区制とドント方式

小選挙区制の第1選挙区ではA党は250票、B党は200票、C党は150票を獲得し、第2選挙区ではA党は100票、B党は300票、C党は200票を獲得し、第3選挙区では、A党は400票、B党は150票、C党は50票を獲得したとする。この時の、A～C党の獲得議席数を求めなさい。また、ドント方式を実施した際にA～C党の獲得議席数にはどのような変化があるか求めなさい。

	A党	B党	C党
得票数	750	650	400
÷1	750	650	400
÷2	375	325	200
÷3	250	217	133
獲得議席数	1	1	1

小麦の生産をA国が1単位減らし、B国が1単位増やす。

	小麦	車		小麦	車
A国	120人	160人	A国	0.6単位	2単位
B国	180人	30人	B国	2単位	0.25単位
				2.6単位	2.25単位
				+0.6単位	+0.25単位

小麦はアのほうが労働生産性が高く、車はイのほうが労働生産性が高い。

ここで小麦の生産をA国が1単位減らしB国が1単位増やすとする。すると生産量の両国の合計は、ウ単位増える。

- ① ア A国 イ B国 ウ 0.85
- ② ア A国 イ B国 ウ 1.15
- ③ ア B国 イ A国 ウ 0.85
- ④ ア B国 イ A国 ウ 1.15

(参考：センター試験政治経済2011年度本試)

為替

1ユーロ=100円の時に、手持ちの250万円年利10%のユーロ建ての外貨預金にした。1年後の満期の時には、1ユーロあたり10円の円高となった。1年後に元利合計を円に両替すると、元の250万円に比べていくらの利益(もしくは損失)があったか計算せよ。ただし、両替手数料などは考えないものとする。

250万円を1ユーロ=100円の時に両替すると、250万円÷100円で25,000ユーロ。これが年利10%の利息であるから、25,000ユーロ×1.10=27,500ユーロより、1年後には元利合計27,500ユーロとなる。

1年前に比べて1ユーロあたり10円の円高ということは、1ユーロが100円から90円となる。したがって、27,500ユーロは、27,500ユーロ×90円で、247万5000円である。これを元の250万円と比べると、250万-247万5000円=2万5000円の損失となる。